

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室
		部	—
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
			有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
			有	現状値	58.1%(2019年度)	目標値	100%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.9
			有	取組	マイナンバーカードの普及促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市ICT戦略		
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である 市民、業者(堺市民約81.7万人) ②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその 利用者である職員(職員約9千人)	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの利活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用も推進する。 ・業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 ・サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ・ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 ・情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	行政手続きのオンライン化率	%	目標値	85	96	96	100
	※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率		実績値	96	96		
			達成率	113%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の件数で算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	マイナンバーカードの交付率	%	目標値	100	100	100	
			実績値	69	78		
			達成率	69%	78%		
	当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の交付率を算出					

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費（a）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費（a）	2,161,925	2,900,285	2,460,584	2,496,560	2,946,510
財源					
国支出金	365,455	461,000	428,147	337,058	391,405
府支出金			0		0
市債			0		0
その他（企業会計及び特別会計からの負担金等）	71,351	80,990	83,676	82,886	122,472
受益者負担金（使用料、手数料等）	935	935	662	646	510
一般財源	1,724,184	2,357,360	1,948,099	2,075,970	2,432,123
人件費（b）	255,760	250,300	242,240	235,387	242,160
年間経費（c）=（a）+（b）	2,417,685	3,150,585	2,702,824	2,731,947	3,188,670

事業費の内訳

（単位：千円）

16事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
	情報システム機器借上料（ＩＴ経費）（枠外）	R5	決算	1,234,332	1,171,956		通信運搬費（ＩＴ経費）（枠外）	R5	決算	75,457	72,918	
		R6	予算	1,245,821	1,178,805			R6	予算	81,647	73,777	
	税総合電算システム保守業務	R5	決算	308,539	308,539		テレワーク環境構築・保守業務	R5	決算	54,845	54,845	
		R6	予算	134,112	134,112			R6	予算	54,845	54,845	
	マイナンバーカード申請支援等業務	R5	決算	269,022	0		標準準拠システム移行支援業務	R5	決算	44,554	0	
		R6	予算	188,099	0			R6	予算	0	0	
	基幹システム統合運用業務（第3次）	R5	決算	125,400	121,793		クラウド型グループウェア活用支援窓口【新規】	R5	決算	4,114	4,114	
		R6	予算	62,700	59,093			R6	予算	4,300	4,300	
	グループウェア等システム保守業務	R5	決算	91,080	89,493		その他（委託料、その他使用料及び賃借料（ＩＴ経費）等）	R5	決算	289,217	252,312	
R6		予算	93,223	87,484		R6		予算	1,081,763	839,707		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和4年度	令和5年度
	①	電子申請の件数	件	195,034	191,773
	②	上記①にかかる年間経費	千円	12,804	13,596
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	66	71
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	オンラインで申請できる手続きについては大きく拡大したが、感染症に関する手続きの申請が落ち着いたことで全体の申請件数が減少した。このことで、申請1件あたりにかかる経費が増加した。令和6年度は600件程度の手続きがオンライン化されることとなり、申請数が増加することで費用対効果が改善される見込みである。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度は、令和4年度末に策定したオンライン化推進計画に則り、オンライン化の難易度が高い行政手続きについてオンライン化に取り組んだ。特に補助金等市からの支払いを要する手続きについて概ねオンライン化を完了した。今後も引き続きオンライン化の難易度が高い手続きについてオンライン化していく。 また、マイナンバーカードについては、従来からの取組みに加え、老人介護施設に入居中の方等、自宅から外出できない事情をお持ちの方を対象に訪問出張申請受付サービスを始めたことにより、カード交付率を69%から78%に増加させている。令和6年度は、マイナンバーカードと健康保険証との一体化を見据え、さらなる申請需要に対応していく。
----	---